IT 革命がもたらす「個人が生きる時代」

徳永隆治
電子情報工学系助教授

「時間や空間の障壁を超えて、地球上の全ての情報は、万人に共有される。やがて、地上的全ての人々は、等しい知と富を手にし、真の平等と平和が訪れる」
という見方に、IT化（情報化およびネットワーク化）された社会が、あたかも桃源郷であるかのようにイメージさせるコマーシャルが頻繁に流れています。通信技術と計算機技術が、衛星・光通信回線等のインフラストラクチャを通じて実現する新しい社会は、本当に桃源郷となりえるのでしょうか？これは、著しい私見でありますが、急速なIT化は、日本において多様な問題を引き起こすように思われます。その理由は単純です。新しい社会が求める理想的人間像と現在の日本人像が、ひとくちかけ離れているからです。

効率追求の果て

産業そして経済の発展は、より低いコストでより高い利潤を追求するシステム最適化の歴史でもあります。まず、「計画生産困難な農林水産物」から、「戦略的生産が可能な工業生産物」へと商品は推移しました。次に、エネルギー、資源、土地、機械、輸送等の物理的コストを低減するため、工業生産物からサービス、娯楽、情報といった“事”へと商品は無形化されました。この延長線上で考えると、IT化とは、“事”の生産および流通経路から最後に残った物理的要素である労働力を排除する作業といえます。物流における「ロジスティクス」、金融における「リスクマネジメント」等、近年の産業と経済のキーワードは、システム最適化に関するものばかりです。これは、市場経済あるいは産業の国際化に伴う業界間競争に生き残るための戦略に他なりません。労働力を省き、戦略を低コストで実現するためには、社会のIT化が必然となるわけです。
組織から個人へ

IT化によって、個人の能力は組織と対等になるほど増幅されます。したがって、労働コストの側面において、個人は組織を無力化することになります。例えば、従来は多くの経費、時間、労力が必要だった調査・分析は、ネットワーク、データベース、エージェント等の新技術によって大幅な省力化が計られます。これらのシステムを機能的に使いこなし、明確な分析を行う機能を持った個人によって、組織は不用となります。もっと顕著な例は、ソフトウェアプログラミングにおけるデバッグという作業です。数学者の証明問題を解く行為に類似したこの作業は、労働者の人数によって生産性を向上させることができません。なぜなら、問題を解く行為は人間でも個人的作業であり、解法の発見に要する時間は、プログラムの人数に依存しないからです。ゲームソフト等のデジタルコンテンツの生産も全く同様です。その商品価値を決めるアイデアは、クリエーターやデザイナーという個人の知的活動によって創造されます。

したがって、「事」の生産可能性は、組織の平均的力をではなく、個人の能力に依存します。この意味で、IT化は、組織を個人へと解体し、労働者の間の激しい競争を促進することになります。

『日本型平等』の限界

「レジャーランド」とまで評された日本の大学がこの時代まで存続した理由は、日本人の中流意識や企業における経済社会の新しい制度化への信頼なのでしょう。そして、その根底に流れる信念が、「万人の能力は等しく、万人は等しい幸福を享受すべき」という「日本型平等」に他ならないと思われます。この信念によって、組織は、常に個人よりも優先され、組織の生産性は構成員の平均的力によって評価されて来ました。無論、この社会構造が良質の工業製品を産み出し、戦後の高度成長を成功させる一大要因であったわけです。

しかし、本来の「平等」とは、自由競争の健全化を促すために、「万人へ等しい挑戦権」を保証する機会均等を意味します。それゆえ、平等の名のもとに自由競争を促進し、貧富格差や生活水準格差等の多様な経済・社会的不平等を助長するIT化の一つの側面は、『日本型平等』とは大きな不整合を持っています。事実、近年のもう一つの流行語である「自己責任」を思い出してください。この語句には、「社会や企業が、自由競争における敗者を救済の放棄する」という主旨が色濃く含
まれているのです。
市場主義、競争原理、平等、個人主義、自己責任—海外で生み出された諸概念は歴史的因果性に基づいて延録していま
す。そして、日本は、「IT革命」と銘打った新システムを輸入しつつあります。諸概念の本質を理解せずに、経済戦略にこれ
らを利用する悪夢をもつ日本は、個人競争激化が生み出す不平等や矛盾をいったいどのように是正していくつもりでしょうか。

生き方の問題
イデオロギーや宗教よりも、経済が重要視される現在、曖昧模倣した「日本型平等」を、市場経済が生む不平等から
守り抜くことはひどく困難と思われます。それが良い事か悪い事か、判断しかねますが、『日本型平等』は確実に破綻するでしょう。

この状況下で、来るべき社会に対応できる若き人材の育成は、大学教育に携わる我々の急務でありです。しかし、いく
ら教育システムを弄ってみても、この問題を根本的に解決することはできないと思思います。なぜなら、強い個人とは“育
tえるもの”ではなく、地域、家庭、友人という環境からの作用によって“育つもの”だからです。身の回りの関係の
中に多様な個性を見出し、自らの個性の異なりを意識することが、『個』としての自従を促すちがいの方法ではないでしょう。
そして、個性の多様性とは、日本に生きる全ての人々の生き方によって決
定されます。優れた若き世代を育てるには、我々がまず強い個であるべきではないようです。

強い個人であって欲しい
これからの時代を生き抜くために、筆者と強い個人でありたいと思います。そ
して、あたかも「罪と罰」のソフィーナのように、学生諸君を見守り、強い個人であって欲しいと祈ります。「強い個人であれ！」などというおしごとせのエンカレッジメントを若き諸君は、決して受け入れないでしょう。また、『日本型平等』を信じつつ、きっと誰かが守ってくれる
と信じることも、彼らに許された自由なのです。我々が彼らに告げねばならない
ことがあるとしたらたった一つです。幻想を信じる自由も、「自己責任」の名の
下における自由であるという事実です。

（とくがわりゅうじ 数理情報工学）